

わかりやすく、楽しく伝える県広報誌

美ら島沖縄

ちのらしまおきなわ



西表島

おきなわの彩

[西表島 ヤエヤマヒメボタル]

特集

ひとりで抱え込まず
まずはご相談ください
生活困窮者自立支援制度

企画

〈進め!うちなー調査隊〉
地域の伝統や文化を残すため、
私たちにできることって
なんだろう?

読者
プレゼント

抽選で10名様に!

詳細はP15をCHECK



イマイユ市場 安全・安心な水産物の供給を目指して

1 イマイユ市場の開設経緯

泊漁港（那覇市）にあった沖縄県漁連市場の老朽化や泊漁港内の土地の狭さなどの諸問題を解決するために、県は糸満漁港（糸満市）に高度衛生管理型荷捌施設を整備しました。この施設を活用し、水産物を取り扱う地方卸売市場（愛称：イマイユ市場）が令和4年10月に開設されました。



荷さばき施設の全景

卸売市場って？

生鮮食料品などを、売り手（卸売業者）と買い手（買受人）が「セリ」などの方法で売買する場所・施設のこと。

2 イマイユ市場の特徴

食品の衛生管理に対する消費者のニーズは年々高まっています。イマイユ市場は、消費者に「安全・安心な水産物」を安定供給するため、食中毒や異物など、人に危害を及ぼす要因を「持ち込まない」「つけない」「増やさない」ことをコンセプトとしています。危害を「持ち込まない」ために、市場の建物は閉鎖型で、人や物の移動が制限されるとともに、魚や施設の洗浄には紫外線や電気分解で殺菌された清浄海水を使用しています。病原菌などを「つけない」「増やさない」ために、市場に入場する際には、作業員に対して手や長靴の消毒を義務付けており、水産物の床への直置きを禁止しています。また、施設内で使用される車両は、排気ガスを出不さない電動式フォークリフトを使用するなど、さまざまな取り組みによって「安全・安心な水産物」の衛生管理に努めています。

3 行こうよ！市場見学

イマイユ市場には見学者用通路があり、一般の見学者も施設やセリの様子を見ることが出来ます。セリは午前5時開始と朝早いですが、マグロなどの新鮮な県産水産物が並ぶ光景は圧巻です。

市場開設日（セリの実施日）については、市場開設者である沖縄県水産公社のホームページで確認するか、お電話にてお問い合わせください。



一般財団法人
沖縄県水産公社
ホームページ

電話：098-1992-3511

4 今後の取り組み

イマイユ市場は、県民が直接水産物を買うことができる施設ではありませんが、イマイユ市場で取り扱われたお魚などは県内のスーパーや鮮魚店で購入することができます。

県では、イマイユ市場のPRなどを行いながら「安全・安心な水産物」の流通拡大に取り組んでいきます。

「イマイユ市場」を動画で紹介！



イマイユ市場 / 沖縄県漁業協同組合連合会



「イマイユ市場」に潜入 / 海と日本PROJECT in 沖縄県



マグロなどの陳列



セリの様子

「イマイユ」は
沖縄方言で
「新鮮な魚」という
意味だよ！



お魚キャラクター「まぐろー」

問い合わせ 水産課 電話：098-866-2300 FAX：098-866-2679



節水にご協力ください

すぐできる
節水対策は
こちら➡



1/9 救援活動、復旧支援活動に向けて「令和6年能登半島地震に係る第1回沖縄県支援対策本部会議」を開催

1月1日に発生した令和6年能登半島地震を受けて、県は玉城知事を本部長とする、「第1回沖縄県支援対策本部会議」を開催しました。



冒頭では、震災による犠牲者や災害救援活動中に亡くなられた海上保安庁の職員に対し黙とうが行われ、会議では各部局の支援策などの報告が行われたほか、池田副知事から、被災者受入についてスピード感をもって関係機関と調整するよう指示がありました。

会議の最後には玉城知事から、民間と連携しながら支援を行えるよう取り組み、県として全庁をあげて支援を行っていく旨の知事メッセージが発出されました。



令和6年能登半島地震被災者支援特設ページ

1/18 沖縄県の地域外交に関する提言書手交式

地域外交に関する万国津梁会議の委員7名が県庁を訪れ、「沖縄県の地域外交に関する提言書」を玉城知事に手交しました。

同会議は、歴史、経済、平和、国際協力などの分野からなる10名の有識者により、令和5年9月から12月にかけて4回の会議を開催し、提言を取りまとめました。

玉城知事は、委員の方々のご尽力に謝意を表したほか、同提言を踏まえて策定する地域外交基本方針に沿って県民や行政機関、関係団体などと連携しながら、「21世紀の万国津梁」の実現に向けて地域外交を展開していく意向を示しました。



提言書手交式の様子
(左:君島東彦委員長)

1/20-21 "テーマは地産地消"「おきなわ花と食のフェスティバル2024」

1月20日から21日にかけて、奥武山公園で「おきなわ花と食のフェスティバル2024」が開催され、開会式に池田副知事が出席しました。

池田副知事は、「良質な県産農林水産物の魅力に触れ、おいしさを再認識していただくと幸いです」とあいさつしました。



会場では、農林水産物の展示即売や加工品グランプリなどが行われ、2日間で約12万7,000人が来場し、多くの家族連れでにぎわいました。



1/23 節水にご協力願います

県内の水源状況は、ダム貯水率が平年値を大きく下回り、例年と比較して大変厳しい状況にあります。

生活用水などの確保や節水の強化に関する必要な措置を講じるため、約6年ぶりに「沖縄県渇水対策本部会議」が開催されました。

県企業局では、給水制限などの回避のため、北谷浄水場の海水淡水化施設を最大稼働するなどの対策を講じているところです。

同本部の副本部長である照屋副知事は、節水対策に取り組む必要があるとして、県民に対し、水の使い方の工夫や節水器具の活用による節水の協力を呼びかけました。



3 2024 March 美ら島沖縄

[ちゅらしま おきなわ] vol.582

- 02 新・沖縄21世紀ビジョン基本計画／実施計画
イマイユ市場～安全・安心な水産物の供給を目指して～
- 03 県政フラッシュ
- 04 特集：生活困窮者自立支援制度
- 06 進め！うちなー調査隊
地域の伝統や文化を残すため、私たちにできることってなんだろう？
- 08 連載シリーズ ともに考える、沖縄の米軍基地の話 ③
- 09 県の動き1 「健康経営」を宣言しませんか？
県の動き2 母子健康包括支援センター
- 10 市町村ワードパズル [久米島町]
- 11 県の動き3 みんなの学校！みんなで進める！「学校における働き方改革」
- 12 情報ひろば
- 14 県の動き4 森林をいかに仕組み 森林環境税・森林環境譲与税を知ろう！
- 15 読者プレゼント・広報課から3月のお知らせ・読者の声

沖縄の人口・世帯の動き
2024年1月1日現在

146万9,628人
総人口 ※前月比193人増加

64万3,733世帯
世帯数 ※前月比524世帯増加

沖縄県庁広報課
公式LINE
@okinawa-government



沖縄県庁広報課
公式X(旧Twitter)
@okinawa_pref



今月の表紙

おきなわの彩
「西表島 ヤエヤマヒメボタル」
撮影：小早川 渉

八重山のみで生息するヤエヤマヒメボタル。3～5月の日没からわずかな時間だけ見られる小さな光の乱舞が幻想的です。



本号の電子Book版とバックナンバーはホームページでご覧いただけます。

【美ら島沖縄の設置場所】 [美ら島沖縄](#)

県内コンビニ、モノレール各駅等で無料配布しています。また、公共機関や銀行、病院など多くの方々が利用する施設でもご覧いただけます。新規設置施設も受付致しておりますので、関心のある方は広報課までご連絡ください。なお、全世帯向けの戸別配布は致しかねます。ご了承ください。



ひとりで抱え込まず
まずはご相談ください

生活困窮者自立支援制度

生活困窮者自立支援制度について

生活困窮者自立支援制度では、生活や就労に関するさまざまな困りごとについて、自立相談支援機関が窓口となり、相談支援を行っています。窓口では一人一人の状況に合わせた支援プランを作成し、支援員が相談者に寄り添いながら、自立の促進を図ることを目的として関係機関と連携して支援を行います。

〈相談窓口〉

ご相談はお住まいの市町村を管轄する自立相談支援機関で受け付けています。



相談窓口一覧

⚠️ 制度のご利用にあたって

1. 秘密厳守で、個人情報（ご相談の内容や、ご本人、ご家族の秘密）は守ります。
2. 生活保護受給中の方は本制度を利用できません。
3. お金の貸付や給付を目的とした制度ではありません。

相談の流れ

相談無料・秘密厳守

1 相談

ご本人やご家族などが来所、またはお電話でご相談ください。何らかの理由で窓口にお越しいただけない場合は、支援員がご自宅に訪問します。



2 利用申込

生活困窮者自立支援制度の利用を申し込みます。



3 支援プランの作成

相談支援員が自立に向けた支援と一緒に考え、支援プランを作成します。



4 支援

さまざまな機関と連携して、困りごとの解決に向けた支援を行います。



支援メニューの例

※支援メニューは、お住まいの市町村で異なります。詳しくは、相談窓口へご確認ください。

〈住居確保給付金の支給〉

離職、廃業や休業などにより経済的に困窮し、住居を失うおそれのある方に対し、求職活動などを条件に、一定期間、家賃相当額（上限あり）を支給します。



〈一時生活支援〉

※審査および決定は福祉事務所が行います。
住居を失ってしまった方や不安定な居住形態にある方に対し、一定期間、衣食住などの日常生活に必要な支援を行います。



〈就労支援・就労準備支援〉

就労に関する助言や個別の求人開拓などの支援を行います。また、就労に對して不安を抱いている方、コミュニケーションが苦手ですが働くことが難しい方に、ワークシヨップや就労体験の機会を提供し支援を行います。



〈認定就労訓練〉

就労に不安のある方に対して、仕事をすまきっかけとなる就労訓練（いわゆる「中間的就労」）の機会を提供し、自立に向けて生活面や健康面での支援を行います。



〈家計改善支援〉

家計のやりくりがうまくいかない方の收支のバランスや家計の状況を整理し、自ら家計管理ができるよう支援します。また、必要に応じて貸付や各種給付金制度などの利用に向けた支援や、家賃、税金、公共料金などの滞納整理の支援も行います。



〈子どもの学習・生活支援〉

生活困窮世帯の子どもと保護者を対象に、学習支援をはじめ、日常的な生活習慣づくりや進路決定に関する相談や助言などを行います。



節水にご協力ください

すぐできる節水対策はこちら



沖縄県内の自立相談支援機関 相談窓口一覧

自治体名	窓口名	電話番号
沖縄県 (町村管轄)	沖縄県 就職・生活支援 パーソナルサポート センター	北 部 0980-43-0240
		中 部 098-923-0881
		南部支所 098-917-5407
		南 部 098-851-7105
		久米島町 098-851-8335
那 覇 市	那覇市 就職・生活支援 パーソナルサポートセンター	098-917-5348
宜野湾市	宜野湾市 福祉総務課 生活支援係	098-893-4480
石 垣 市	石垣市 福祉部 福祉総務課 総務係	0980-87-6025
浦 添 市	浦添市 自立サポートセンター・ てだこ未来	098-875-5065
名 護 市	名護市 暮らしと仕事の 応援センター さぼんちゅ	0980-53-1212 (内線244)
糸 満 市	糸満市 暮らしのサポートセンター きづき	098-840-8182
沖 縄 市	沖縄市 就職・生活支援 パーソナルサポートセンター	098-923-3624
豊見城市	豊見城市 就職・生活支援 パーソナルサポートセンター	098-850-1067
うるま市	うるま市 就職・生活支援 パーソナルサポートセンター	098-989-3972
宮古島市	宮古島市 生活福祉課 地域福祉係	0980-73-1962
南 城 市	南城市 就職・生活支援 パーソナルサポートセンター	098-917-5334

支援を利用して生活を立て直した ケース (支援イメージ)



※上記は支援のイメージです。生活や仕事のことで問題を抱えている方はどなたでもご相談ください。本制度に限らず他制度も活用を含め、解決方法を一緒に考えます。

事業者の皆さまへ

県では、認定就労訓練事業の受け入れ事業者を募集しています。

訓練利用者の受け入れにあたり支援員がサポートを行い、短時間の訓練からでも受け入れ可能ですので、ぜひご検討ください。

受け入れ事業者の登録方法や具体的な支援の内容について、詳しくは、県ホームページ「沖縄県生活困窮者就労訓練事業の申請のページ」をご確認ください。



県ホームページ

問い合わせ 保護・援護課 電話：098-866-2428 FAX：098-866-2758



進め!

うちなー調査隊

県内の気になるコト・モノを知れば
沖縄がもっと面白くなる!



南城市を知る!
貴重な資料をデジタル化
約1万3千点を公開!
(2024年1月時点)

古写真トークイベントの様子。集まった住民の証言や写真を元に、デジタルアーカイブを公開している。(写真提供:南城市教育委員会)

地域の伝統や文化を残すため、 私たちにできることってなんだろう?

独自の文化が息づく沖縄には、各地にさまざまな祭りや行事が残っています。それら伝統文化は、住民同士を強く結びつけるだけでなく、地域のアイデンティティを形成し、郷土への思いを意識させるものです。



行事を復活させることで 地域活性化のきっかけに

沖縄には、特色ある伝統行事や祭祀、文化が地域ごとに受け継がれています。南城市久高島の「イザイホー」や宮古島市狩俣の「祖神祭(ウヤーン)」のように、後継者不足のため、現在は執り行われていない祭祀もあります。過疎化が進み、担い手が不足する中で、先人た



22年ぶりに行われた金武町金武区の「テービー」。火のついたたいまつを激しく叩き合った。

ちが守り伝えてきたものを次世代にどう残すかは、重要な課題です。途絶えてしまった行事を復活させようという動きもあります。例えば、2023年、金武町金武区では、

2001年以降実施されていない「金武・並里大綱引き」復活への機運を高めようと22年ぶりに、9月の観月祭で綱引きの前に士気を高める儀式「テービー」「ガーエー」を演じ、「トウール」も披露。住民らで半年かけて準備をしたそう、金武区の伊勢達博区長は「途絶えてしまった伝統行事を復活させ、地域を活性化させることは金武区民の願いだった。綱引き開催への第一歩になれば」と期待しています。

デジタル技術を使い 後世へとつなげる

地域の伝統文化を、デジタル技

術を用いて未来に残す取り組みも始まっています。その一つが「デジタルアーカイブ」。自治体や図書館、民間企業などが所有する資料をデジタル化し、インターネット上で公開・共有することです。県内でも、県公文書館や市町村などにおいて、「デジタルアーカイブ」を公開する動きが徐々に広がっています。古い写真や映像だけでなく、住民が語った口述記録もデジタル化して、過去の風景や今では見られなくなった貴重な行事を知ることができます。

伝統行事や文化が失われてしまうと、その地域の魅力が減り、住民の関心も薄れ、地域離れが加速してしまう恐れがあります。郷土意識や、地域のアイデンティティを育み、よりよい社会を築くためにも、地域の伝統文化を守り、受け継ぐ取り組みが必要です。



節水にご協力
ください

すぐできる
節水対策は
こちら➡



古写真トークイベントを
開催!

南城市では、2014年から市内各地域で「古写真トークイベント」を開催。地域住民から提供された写真をスクリーンに映し、参加者に当時の思い出を語り合ってもらい、貴重な情報を記録している。



どんな資料が公開されているの?

写真

伝統行事や祭り、明治時代以降に撮影された風景や住民の集合写真など

映像

ウタキ
グスク跡や御嶽などの文化財、沖縄戦の証言集、伝統芸能の記録映像など

文書

明治時代以降の古地図、古文書、旧知念村や佐敷町、大里村、玉城村の市町村史など

CASE 1



なんじょう
デジタルアーカイブ

[アーカイブ] <https://nanjo-archive.jp/>

ホームページ



写真や映像、文書など
誰でも気軽に利用可能

南城市では2021年から「なんじょうデジタルアーカイブ」を開設。市内の各区でイベントを開催し、市民から寄せられたものを中心に約1万3千点の資料を公開・共有しています(2024年1月時点)。資料は自由に利用できることが特徴。取り組みが評価され、2022年度「デジタルアーカイブ・ジャパンアワード」を受賞しました。

県内各地に広がる継承に向けた取り組み

CASE 3



[博物館]

名護博物館

<https://www.city.nago.okinawa.jp/museum/>

ホームページ



今年で開館40周年!
屋外展示エリアを新設

名護やんばるの暮らしと自然を伝える博物館

旧名護市役所庁舎から、沖縄県森林資源研究センター跡地に移転し、2023年5月にリニューアルオープンした名護博物館。本島北部地域では最大級の博物館で、「名護やんばるの暮らしと自然」をテーマに展示活動を行っている。リニューアルに伴って屋外展示エリアを新たに設け、古民家を再現。今後は、やんばる地域に自生する植物の展示や、畑や田んぼの整備が計画されている。開館40周年を記念し、3月には40周年を振り返る企画展を予定している。

CASE 2



[学校]

八重山農林高等学校郷土芸能部

<http://www.yaeyama-ah.open.ed.jp/>

ホームページ



八重山勢21年ぶりの
全国高文祭最優秀賞!

八重山民謡や舞踊を組み合わせた創作演舞

市内の高校全てに郷土芸能部がある石垣市。中でも、創部50年余りの歴史を持つ八重山農林高校は、2023年夏に行われた全国高校総合文化祭で最優秀賞を受賞した。披露した演目「米ぬめし(まいぬなし)」は、八重山の伝統的な踊りや民謡を組み合わせた創作演舞で、米の田植えから脱穀、精米までの一連の流れを表現し、高い評価を受けた。「卒業後も伝統行事や舞踊に関わり、未来に残していけるような人材になりたい」と部長の宮城琉詩さん。人材育成にも貢献している。

進捗!
うちなー調査隊
まとめ

地域の伝統を守り伝えることが、
人々をつなぐ架け橋になる!



- ✓ アイデンティティや郷土意識の構築など地域の伝統行事や文化が果たず役割は大きい。
- ✓ デジタル技術の活用や高校の部活動など、後世へとつなぐさまざまな取り組みが行われている。



ともに考える、沖縄の米軍基地の話③



1月号では、沖縄に米軍基地ができた経緯と、沖縄に現在どれくらいの米軍基地があるのかを確認しました。そして2月号では、基地関連収入が県民総所得の5.8%まで低下している現状を踏まえた上で、米軍基地の返還がもたらす発展の可能性について言及しました。今回は、米軍基地がもたらすさまざまな問題と、その解決に向けた課題を考えてみましょう。

●基地がもたらす環境問題、事件・事故

米軍基地がもたらす環境問題の中でも、航空機騒音は特に深刻です。航空機の拠点になっている嘉手納飛行場や普天間飛行場だけではなく、航空機による訓練が行われるキャンプ・ハンセン、キャンプ・シュワブ、北部訓練場、伊江島補助飛行場の周辺も、騒音被害を受けています。

また、騒音以外にも、航空機の排出ガスによる悪臭や、基地内からの燃料流出による汚染、基地が汚染源である可能性が高いと考えられているPFOS汚染といった環境問題があります。運用中の米軍基地だけではなく、基地が返還された跡地に有害物質が残されていたといったこともありました。

環境問題だけでなく、米軍基地に起因する事件・事故も跡を絶ちません。墜落や部品・物資の落下といった航空機関連の事故は、本土復帰から令和5年末までの約50年間に898件発生しています。米軍人・軍属・その家族による刑法犯の件数は同期間で6,235件発生し、そのうち殺人・強盗・強姦などの凶悪犯件数は586件となっています。

●米軍基地問題の解決の鍵となる 日米地位協定の見直し

米軍基地からもたらされる環境問題を解決するためには、原因究明に向けた米軍基地への立入調査が必要です。また、県民の生活を守るため、航空機騒音を少なくしたり、米軍による事件・事故をなくす必要があります。

しかしながら、米軍による基地使用のあり方や米軍の地位について定めた日米間の条約である「日米地位協定」の存在が、このような問題の解決を難しくしています。同協定には、日本側の米軍基地への立入り権が明記されていないことや、米軍による訓練・演習を日本側が規制できないといった課題が指摘されています。また、過去には、基地内に拘束されていた米軍人の被疑者が国外に逃亡するといったこともありました。このため県は、日米地位協定の見直しを日米両政府に求めています。



名護市オスプレイ墜落事故(2016年)

問い合わせ

基地対策課

電話：098-866-2460

FAX：098-869-8979

広告

